



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 英助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小池 好智

TEL 03-3822-5036

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	27,116	6.0	2,315	10.2	2,736	9.5	1,732	8.0
22年10月期第2四半期	25,581	△5.9	2,100	△1.8	2,498	13.9	1,603	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	21.50	—
22年10月期第2四半期	19.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	58,306	41,173	67.3	486.97
22年10月期	51,704	39,525	72.7	466.65

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 39,224百万円 22年10月期 37,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	2.2	1,000	1.0	1,500	△12.1	900	△30.3	11.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 86,977,709株 22年10月期 86,977,709株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 6,431,538株 22年10月期 6,427,720株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 80,548,026株 22年10月期2Q 80,554,331株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. (参考) 当社個別の用途別売上高明細表.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資の持ち直しや輸出の増加などを背景として景気の持ち直しの傾向が見られつつあったものの、3月11日の東日本大震災に伴い、生産設備の毀損や電力供給の制約などから生産活動が低下し、企業や家庭の消費活動が悪化するなど、景気回復は不透明な状況にあります。

農業に関しましては、政府のTPPへの参加検討や食の安全・安心に対する関心の高まりなどを受けて、日本農業のあり方に関する議論が高まっております。また、東日本大震災の津波による塩害や原子力発電所事故が農作物の作付けに影響を与えております。

このような情勢のもと、国内・国外とも、売上、利益の増大を図るため、既存の自社開発製品の維持、拡大及び新たに上市した製品の最大化に向けた普及活動など積極的な営業活動を行うとともに、他社に売り負けない販売力の構築を図ってまいりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は電気、水道などのインフラの寸断により震災直後は生産を一時停止しましたが、インフラの回復後は順次生産を再開し、現在は順調に生産活動を行っております。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は271億1千6百万円、前年同期比15億3千6百万円(6.0%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は23億1千5百万円、前年同期比2億1千5百万円(10.2%)の増となり、経常利益は27億3千6百万円、前年同期比2億3千8百万円(9.5%)の増となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ法人税等が減少したことから、17億3千2百万円、前年同期比1億2千9百万円(8.0%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成23年10月期 第2四半期		平成22年10月期 第2四半期		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品	25,221	93.0	23,918	93.5	5.4
賃貸	108	0.4	107	0.4	1.0
その他	1,787	6.6	1,556	6.1	14.9
合計	27,116	100.0	25,581	100.0	6.0

① 化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野では、主力製品の水稻用除草剤「トップガン剤」が前年より減少したものの、新たに上市した、水稻用除草剤「ピリミスルファン剤」、水稻用箱処理剤「イソチアニル剤」、園芸用殺虫剤「コルト」が大きく伸長し、前年同期を上回りました。非農耕地分野ではゴルフ場向け薬剤や受託加工が好調に推移し前年同期を上回りました。

国外部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」が米国やブラジルで作付面積の増加が続いたことから大きく伸張し、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドやフィリピンなどのアジアで好調な販売が続き、前年を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は252億2千1百万円、前年同期比13億3百万円(5.4%)の増、営業利益は23億4千7百万円、前年同期比2億3千1百万円(10.9%)の増となりました。

② 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、売上高は1億8百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億8千8百万円)、前年同期比1百万円(1.0%)の増、営業利益は1億2千1百万円、前年同期比0百万円(0.1%)の減となりました。

③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業で構成されるその他は、流通事業の既存顧客への取引拡大や新規顧客獲得などにより売上高はやや増加いたしました。震災以降、インフラの寸断等の影響で顧客からの受注が大きく減少し、営業利益はやや減少しました。

売上高は17億8千7百万円、前年同期比2億3千1百万円(14.9%)の増となりました。営業利益は1億2千7百万円、前年同期比3百万円(2.1%)の減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は583億6百万円で、前連結会計年度末に比べ66億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は171億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ49億5千4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は411億7千3百万円、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産は486円97銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億5千万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25億7千3百万円、仕入債務の増加52億7千2百万円及びたな卸資産の減少11億7千3百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加139億3千7百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千8百万円の減少となりました。これは、有形固定資産取得による支出2億3千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千万円及び定期預金の増加1億円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億4千1百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ63億5千7百万円減少し、56億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想は、平成22年10月期の決算発表時（平成22年12月15日）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2千9百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,496	12,753
受取手形及び売掛金	19,746	5,732
有価証券	55	55
商品及び製品	5,008	5,816
仕掛品	1,504	2,176
原材料及び貯蔵品	1,369	1,063
繰延税金資産	592	592
その他	209	381
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,978	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,504	3,573
機械装置及び運搬具（純額）	760	829
土地	6,311	6,310
その他（純額）	575	568
有形固定資産合計	11,149	11,280
無形固定資産	234	247
投資その他の資産		
投資有価証券	10,842	10,479
繰延税金資産	154	158
その他	950	975
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,945	11,611
固定資産合計	23,328	23,138
資産合計	58,306	51,704

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,310	6,020
短期借入金	61	11
未払金	857	1,376
未払法人税等	791	406
賞与引当金	361	453
環境対策引当金	5	50
その他	530	452
流動負債合計	13,916	8,768
固定負債		
長期借入金	11	17
繰延税金負債	608	552
退職給付引当金	1,883	1,951
役員退職慰労引当金	291	470
その他	423	420
固定負債合計	3,217	3,410
負債合計	17,133	12,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	30,145	28,656
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	38,286	36,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,166
為替換算調整勘定	△316	△374
評価・換算差額等合計	938	791
少数株主持分	1,949	1,937
純資産合計	41,173	39,525
負債純資産合計	58,306	51,704

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	25,581	27,116
売上原価	19,274	20,354
売上総利益	6,306	6,762
販売費及び一般管理費	4,206	4,447
営業利益	2,100	2,315
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	187	214
持分法による投資利益	182	189
その他	73	57
営業外収益合計	463	483
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	23	24
為替差損	—	4
保険解約損	—	17
その他	42	17
営業外費用合計	66	62
経常利益	2,498	2,736
特別利益		
固定資産処分益	0	0
受取補償金	97	—
環境対策引当金戻入益	30	—
特別利益合計	127	0
特別損失		
固定資産処分損	5	11
災害による損失	—	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	5	163
税金等調整前四半期純利益	2,620	2,573
法人税等	963	799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,774
少数株主利益	54	42
四半期純利益	1,603	1,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,620	2,573
減価償却費	350	343
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△179
その他の引当金の増減額(△は減少)	△142	△45
受取利息及び受取配当金	△208	△237
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	2	△7
持分法による投資損益(△は益)	△182	△189
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,479	△13,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,377	1,173
仕入債務の増減額(△は減少)	1,590	5,272
その他	△228	△87
小計	△7,522	△5,450
利息及び配当金の受取額	289	284
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△40	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,241	△5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△151	△100
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△241	△231
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△57
投資有価証券の取得による支出	△500	△120
その他	21	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50
長期借入金の返済による支出	△6	△6
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△248	△241
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△45	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,828	△6,357
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,205	5,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬(殺虫剤・殺菌剤・除草剤他)等の製造・販売、 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産(土地・建物等)の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	25,221	108	25,329	1,787	27,116	—	27,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80	80	745	825	△825	—
計	25,221	188	25,409	2,532	27,941	△825	27,116
セグメント利益	2,347	121	2,468	127	2,595	△279	2,315

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 当社個別の用途別売上高明細表

期別 用途	当第2四半期累計期間		前第2四半期累計期間		増減		前期	
	自平 22.11.01 至平 23.04.30		自平 21.11.01 至平 22.04.30				自平 21.11.01 至平 22.10.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	3,012	12.3	2,662	11.5	350	13.1	4,242	12.8
殺菌剤	5,691	23.2	5,953	25.7	△ 262	△ 4.4	8,380	25.2
殺虫殺菌剤	3,306	13.5	2,517	10.8	789	31.4	3,377	10.2
除草剤	11,734	48.0	11,209	48.4	524	4.7	15,112	45.5
その他	723	3.0	836	3.6	△ 113	△ 13.5	2,128	6.4
合計	24,465 (5,858)	100.0 (23.9)	23,177 (5,216)	100.0 (22.5)	1,289 (642)	5.6 (12.3)	33,239 (9,120)	100.0 (27.4)

(注) 上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。